

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 東理ホールディングス

**【英訳名】** Tori Holdings CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福村 康廣

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03-3548-1014 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 忍田 登南

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

**【電話番号】** 03-3548-1014 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 忍田 登南

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第5期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間	第4期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	15,737,617	8,111,886	32,484,009
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	1,430,501	1,192,155	465,858
四半期純利益又は当期 純損失( )	(千円)	364,108	168,179	9,572,577
純資産額	(千円)		10,905,102	9,927,126
総資産額	(千円)		17,096,138	19,089,573
1株当たり純資産額	(円)		11.43	10.40
1株当たり四半期 純利益又は1株当たり 当期純損失( )	(円)	0.39	0.18	10.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		62.5	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	494,988		653,177
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765,797		2,368,432
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,875		616,676
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,940,216	2,465,900
従業員数	(名)		645	695

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

平成21年3月期第1四半期まで持分法適用会社であった株式会社ヒューネットは業務提携解消等に伴い重要性がなくなったため持分法適用から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	645
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	11
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
ダイカスト事業	2,007,391
酒類製造事業	736,822
合計	2,744,213

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
ダイカスト事業	2,015,955	726,259
合計	2,015,955	726,259

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ダイカスト事業	2,007,732
食品流通事業	3,136,164
酒類製造事業	760,048
教育関連事業	654,695
不動産事業	1,417,635
その他の事業	135,610
合計	8,111,886

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

株式会社ヒューネットについては、平成20年6月25日以降Woodhaven Drive, LLCが同社の筆頭株主になり、当社の持株比率が17.2%にまで低下するとともに、今後の不動産事業に関するシナジー効果も薄くなってきたことから、平成20年8月13日に包括的な業務提携契約を合意解除しました。

その結果、持分法適用会社であった株式会社ヒューネットに対する影響力がなくなったため、持分法適用から除外しております。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融混乱が大手金融機関の破綻にまで波及し、さらに世界的な金融不安の高まりを受けた通貨・株式市場の混乱、資源・食料価格の高騰等に相まって家計や企業収益が圧迫され、景気の先行きへの不透明感を強める局面となりました。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの育成を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。また、株式会社ヒューネットの持分法適用除外に伴う未実現利益の実現(14億1千8百万円)があったものの、一方で同社の業績不振による投資有価証券の減損処理(8億7千2百万円)をいたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高81億1千1百万円、営業利益11億4千8百万円、経常利益11億9千2百万円、四半期純利益1億6千8百万円となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めましたが、実質的に効果が現われるのは、第3四半期以降となる予定です。その結果、売上高20億7百万円、営業損失1億7千2百万円となりました。

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引続いております。食品関係については、中国製品の安全性への懸念は継続しているものの、来店客数は戻りつつあります。しかしながら、原料価格等の上昇に伴う商品の値上がりは引続いております。また、第2四半期には、一部食品の価格改定を行いました。そ

の結果、売上高31億3千6百万円、営業利益5千9百万円となりました。

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引き続き減少傾向にあり、内訳をみると伸びが鈍化したものの乙類焼酎およびリキュール類の消費増加、清酒の低迷が続いておりましたが、乙類焼酎の需要も頭打ちになりつつあります。さらに、物価上昇や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込み、4月の価格改定前の駆け込み需要があった影響や、原油高騰による原材料価格の上昇などにより、売上高7億6千万円、営業利益4千6百万円となりました。

教育関連事業におきましては、主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門の三つに大別されます。テスト関連部門では今期より導入した新採点方式が順調に定着しつつあります。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、提携先である中核研修センターやセミナー受講者数は着実に増加しておりますが、業務拡大のための費用が先行しております。その結果、全体として売上高6億5千4百万円、営業損失1千6百万円となりました。

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数の減少傾向が顕著となっております。当社におきましては、持分法適用会社の除外による未実現利益の実現及び保有している北海道の不動産売却等により、売上高14億1千7百万円、営業利益14億1千1百万円となりました。

その他事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高1億3千5百万円、営業利益3百万円となりました。

## （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は170億9千6百万円（前連結会計年度末190億8千9百万円）となり19億9千3百万円減少となりました。

これは主として短期貸付金の増加5億4千5百万円、信用取引保証金2億9千2百万円の減少、売上債権の回収による4億5千6百万円減少、販売用不動産の売却により2億9千1百万円減少、その他資産（前渡金）の回収により4億8千3百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は61億9千1百万円（前連結会計年度91億6千2百万円）となり29億7千1百万円減少いたしました。

これは主として買掛債務3億9百万円の減少、短期借入金4億8千2百万円の減少、未払法人税及び消費税1億3千1百万円の減少、持分法適用除外により持分法適用に伴う負債の未実現利益の実現により17億4千1百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は109億5百万円（前連結会計年度99億2千7百万円）となり9億7千7百万円増加いたしました。

これは主として持分法適用除外に伴う利益剰余金12億1千7百万円の増加、四半期純利益3億6千4百万円の増加、その他有価証券評価差額金が6億1千9百万円減少、少数株主持分1千5百万円の増加したことなどによります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は第1四半期連結会計期間末に比べ8億8百万円減少し19億4千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により使用した資金は4億5千万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1億9千7百万円、投資有価証券評価損8億7千2百万円（非資金取引）、売上債権の減少1億9千3百万円であり、支出の主な内訳はその他営業資産・負債の減少16億9千4百万円でありその要因は前受収益の減少であります。

投資活動の結果使用した資金は2億7千4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得2億6百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8千2百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入3億9千8百万円、短期借入金の減少3億8千4百万円、長期借入金の返済7千4百万円、未払配当金の支払2

千2百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会計年度の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変動および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	934,858,000	934,858,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日 (注)		934,858	1,995,800	10,000,000	2,998,950	

(注) 1 資本金の減少は欠損てん補1,995,800千円によるものであります。

2 資本準備金の減少は欠損てん補2,998,950千円によるものであります。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
福村 康廣	東京都世田谷区	194,555	20.81
株式会社エス・サイエンス	千代田区丸の内三丁目1番1号	190,962	20.42
今井 輝彦	東京都府中市	18,247	1.95
株式会社エデュケーションコン サンサルタント	東京都中央区京橋三丁目6番1号	10,000	1.06
松島 稔	埼玉県熊谷市	8,963	0.95
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	5,832	0.62
山田 国男	東京都葛飾区	5,387	0.57
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3番24号	5,000	0.53
株式会社ダイセイエプリー二十 四	愛知県一宮市開明字柳苗代11	4,000	0.42
船坂 道子	東京都大田区	2,898	0.30
計		445,844	47.69

- (注) 1 日本証券金融株式会社の所有株式は、全て証券金融に係るものであります。  
2 上記の他に株式会社証券保管振替機構名義の株式6,216千株あります。  
3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式47,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 934,752,000	934,752	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		同上
発行済株式総数	934,858,000		
総株主の議決権		934,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保険振替機構名義の株式6,216,000株(議決権の数6,216個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	47,000		47,000	0.01
計		47,000		47,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	13	15	14	12	10	12
最低(円)	10	11	11	9	6	7

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,940,216	2,465,900
信用取引保証金	126,560	419,027
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 2,346,444	<sup>2</sup> 2,803,382
有価証券	10,630	86,803
担保差入有価証券	-	232,526
販売用不動産	537,060	828,119
商品	1,466,564	1,450,784
製品	145,883	106,488
原材料及び貯蔵品	325,168	374,906
仕掛品	816,750	849,767
短期貸付金	875,396	329,823
未収入金	146,195	429,846
繰延税金資産	14,790	14,790
その他	234,217	717,295
貸倒引当金	225,455	522,458
流動資産合計	8,760,425	10,587,003
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 3,884,199	<sup>1</sup> 3,806,320
無形固定資産		
のれん	<sup>3</sup> 955,244	<sup>3</sup> 1,035,171
その他	171,642	252,456
無形固定資産合計	1,126,887	1,287,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,384,904	1,396,765
デリバティブ資産	351,977	430,353
敷金	370,377	380,737
出資金及び保証金	460,868	466,964
長期貸付金	2,345,027	2,316,324
破産更生債権等	10,197	10,237
繰延税金資産	7,349	7,349
その他	338,511	25,889
貸倒引当金	1,944,587	1,626,001
投資その他の資産合計	3,324,625	3,408,620
固定資産合計	8,335,712	8,502,569
資産合計	17,096,138	19,089,573

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,670,373	2,980,091
短期借入金	762,632	1,244,632
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払金	309,531	624,553
未払法人税等	61,533	93,709
未払消費税等	49,409	148,484
未払費用	488,113	539,321
賞与引当金	79,163	59,766
返品調整引当金	30,359	39,947
持分法適用に伴う負債	-	1,159,192
その他	165,489	230,592
流動負債合計	4,686,606	7,190,292
固定負債		
社債	150,000	160,000
長期借入金	853,700	632,151
長期未払金	73,664	96,649
デリバティブ負債	351,977	430,353
繰延税金負債	11,199	11,099
退職給付引当金	34,598	33,872
持分法適用に伴う負債	-	582,280
その他	29,289	25,747
固定負債合計	1,504,429	1,972,155
負債合計	6,191,036	9,162,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	11,995,800
資本剰余金	4,707,852	9,725,568
利益剰余金	3,151,320	11,746,717
自己株式	3,226	3,223
株主資本合計	11,553,305	9,971,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868,483	249,172
評価・換算差額等合計	868,483	249,172
少数株主持分	220,280	204,871
純資産合計	10,905,102	9,927,126
負債純資産合計	17,096,138	19,089,573



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	15,737,617
売上原価	11,704,545
売上総利益	4,033,072
販売費及び一般管理費	2,723,805
営業利益	1,309,266
営業外収益	
受取利息	23,459
受取配当金	502
有価証券運用益	109,415
受取賃貸料	14,515
その他	19,573
営業外収益合計	167,467
営業外費用	
支払利息	23,801
手形売却損	9,470
支払地代	12,358
その他	602
営業外費用合計	46,233
経常利益	1,430,501
特別利益	
固定資産売却益	4,000
貸倒引当金戻入額	628
店舗閉鎖益	10,168
その他	339
特別利益合計	15,137
特別損失	
固定資産除売却損	11,792
投資有価証券評価損	899,011
減損損失	93,245
貸倒引当金繰入額	26,749
店舗閉鎖損失	2,500
その他	3,143
特別損失合計	1,036,441
税金等調整前四半期純利益	409,197
法人税、住民税及び事業税	29,678
法人税等合計	29,678
少数株主利益	15,409
四半期純利益	364,108

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,111,886
売上原価	5,616,041
売上総利益	2,495,845
販売費及び一般管理費	1,347,216
営業利益	1,148,629
営業外収益	
受取利息	12,908
受取配当金	22
有価証券運用益	41,370
受取賃貸料	6,865
その他	6,135
営業外収益合計	67,304
営業外費用	
支払利息	12,811
手形売却損	4,335
支払地代	6,422
その他	209
営業外費用合計	23,778
経常利益	1,192,155
特別利益	
固定資産売却益	3,931
店舗閉鎖益	10,168
その他	339
特別利益合計	14,440
特別損失	
固定資産除売却損	10,843
投資有価証券評価損	872,293
減損損失	93,245
貸倒引当金繰入額	26,749
店舗閉鎖損失	2,500
その他	3,143
特別損失合計	1,008,774
税金等調整前四半期純利益	197,821
法人税、住民税及び事業税	20,002
法人税等合計	20,002
少数株主利益	9,639
四半期純利益	168,179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	409,197
減価償却費	285,563
減損損失	93,245
のれん償却額	27,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,582
賞与引当金の増減額(は減少)	19,397
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,587
退職給付引当金の増減額(は減少)	725
受取利息及び受取配当金	23,962
支払利息	23,801
手形売却に伴う支払額	9,470
有価証券運用損益(は益)	109,415
固定資産売却損益(は益)	3,059
有形固定資産除却損	10,851
投資有価証券評価損益(は益)	899,011
店舗閉鎖益	10,168
売上債権の増減額(は増加)	456,938
たな卸資産の増減額(は増加)	318,638
仕入債務の増減額(は減少)	309,717
その他の資産・負債の増減額	1,431,824
未払消費税等の増減額(は減少)	99,074
その他の支出	3,950
小計	575,457
利息及び配当金の受取額	13,570
利息の支払額	23,801
手形売却損	9,470
法人税等の支払額	60,767
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>494,988</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	5,245,210
有価証券の売却による収入	5,443,277
有形固定資産の取得による支出	325,936
有形固定資産の売却による収入	8,346
投資有価証券の取得による支出	27,497
貸付けによる支出	688,200
貸付金の回収による収入	62,836
無形固定資産の取得による支出	14,255
無形固定資産の売却による収入	20,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>765,797</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	473,620
長期借入れによる収入	400,900
長期借入金の返済による支出	149,731
社債の償還による支出	10,000
配当金の支払額	22,421
自己株式の取得による支出	3
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>254,875</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>525,683</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,940,216</b>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)</p>
<p>1 持分法の適用に関する事項の変更 株式会社ヒューネットは、当第1四半期連結会計期間末まで持分法適用会社でありましたが、持分比率が低下したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>2 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準は原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に21,017千円計上されておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)</p>
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)</p>
<p>1 税金費用の算出 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,259,018千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,118,535千円
2 受取手形割引高 461,014千円 裏書手形譲渡高 129,091千円	2 受取手形割引高 520,018千円
3 のれん及び負ののれん表示 のれん 974,458千円 負ののれん 19,214千円 955,244千円	3 のれん及び負ののれん表示 のれん 1,054,905千円 負ののれん 19,733千円 1,035,171千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 796,825千円 賞与引当金繰入額 20,239千円 退職給付費用 5,066千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 395,603千円 賞与引当金繰入額 11,550千円 退職給付費用 2,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,940,216千円 計 1,940,216千円 現金及び現金同等物 1,940,216千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	934,858,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,939

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は平成20年8月1日付けで、欠損てん補に伴う減資を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金19億9千5百万円、資本準備金29億9千8百万円、その他資本剰余金20億1千8百万円がそれぞれ減少しており、利益剰余金70億1千3百万円が増加しております。この結果、第2四半期連結会計期間末における資本金が10億円、資本準備金が 百万円、その他資本剰余金が47億7千万円となっております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,007,732	3,136,164	760,048	654,695	1,417,635	135,610	8,111,886		8,111,886
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	2,007,732	3,136,164	760,048	654,695	1,417,635	135,610	8,111,886		8,111,886
営業利益または営業 損失( )	172,448	59,061	46,716	16,478	1,411,389	3,789	1,332,028	(183,399)	1,148,629

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,182,739	6,253,841	1,581,080	1,282,955	2,049,785	387,213	15,737,617		15,737,617
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高									
計	4,182,739	6,253,841	1,581,080	1,282,955	2,049,785	387,213	15,737,617		15,737,617
営業利益または営業 損失( )	222,226	97,718	81,823	8,848	1,737,555	9,500	1,695,523	(386,257)	1,309,266

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業...アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通事業.....酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業.....清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業.....教育関係の出版事業および書籍の販売他

その他の事業.....有価証券の取得および管理他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
11.43円	10.40円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	364,108
普通株式に係る四半期純利益(千円)	364,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	934,810

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	168,179
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,179
普通株式に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	934,810

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。